

●ロシア（極東）

極東連邦管区の行政改革

2018年末に、極東行政に関して2つの重要な大統領令が承認され、即日施行となった。1つは極東連邦管区の領域の拡大、もう1つは首都（=行政上の中心地）の移転である。

（1）極東連邦管区の行政区域の拡大

「2000年5月13日付第849号大統領令によって承認された連邦管区一覧の修正」に関する2018年11月3日付第632号大統領令が施行した。結果、シベリア連邦管区に含まれていたブリヤート共和国とザバイカル地方が極東連邦管区に編入された。両地域は、極東・バイカル地域発展政策の対象地域であったが、その所管は経済発展省であった。今次の編入は、両地域を、極東開発省が進める投資誘致や社会経済支援といった優先的な開発対象地域に含めることになる。両地域の知事は、この決定をメリットがあるものとして歓迎し、「先行発展区」、「極東の1ヘクター」、工業企業向けの電気料金の割引、航空運賃の補助といった開発政策の実施や追加的な連邦予算措置を期待している¹。しかし、この政策が地域にプラスの影響を与えるかに関して、否定的な見方を示す専門家も少なくない²。

極東の領域拡大に伴う地理・人口・社会・経済の諸側面における変化を表に整理した。極東の面積はロシア全体の36%から40.6%へ拡大する。しかし、人口増加は1.4%増に過ぎない。また、将来的な人

口流出を抑制する効果も多くは期待できないだろう。2036年の人口中位予測では、2地域の編入の結果、極東全体の人口減少が5%減から6%減へ加速することが見込まれる。

これら2地域は賃金水準が低く、人口1人当たり地域総生産（GRP）もロシア全体のせいぜい半分程度の低開発地域である。そのため、GRPへの貢献もあまり期待できない。実際に、地域再編に伴う極東全体のGRPシェアの拡大は1%ポイント未満にとどまる。また、貿易、固定資本投資、FDI流入の面から見ても、これらの地域の編入が極東に大きなメリットをもたらすかについては疑問が残る。この領域拡大が極東に恩恵をもたらさしはしないが、シベリアにとってはこの領域縮小にメリットがあるという見方さえある。

（2）首都移転

ハバロフスクからウラジオストクへの首都移転は、沿海地方知事代行に任命・就任した直後（当時）のオレグ・コジェミャコによるイニシアティブの下で進められた。10月6日に、コジェミャコは、地方マスメディアとの会合の場で、極東の経済的な中心であるウラジオストクが法的に極東の首都になるべきとして、首都移転の考えを示し、ハバロフスクに設置されていた極東連邦管区大統領全権代表部や極東開発省本庁の移転を提案した。10月9日に、ユーリー・トルネフ極東連邦管区大統領全権代表は、ウラジオストクが事実上極東の首都として機能していることや投資誘致面における魅力や発展の可能性を根拠として、これを

支持した。トルネフは、イノベーション・クラスターの存在や世界各国から政治指導者や大企業が参加する「東方経済フォーラム」の毎年の開催もウラジオストクに「特別な魅力」を与え、急速に発展しているウラジオストクは、ロシアの「東の門」であるとも述べている³。この提案は、プーチン大統領からも支持され、「2000年5月13日付第849号大統領令によって承認された連邦管区一覧の修正」に関する2018年12月13日付第716号大統領令によって即日施行された。

首都移転の背景には、9月のハバロフスク地方知事選挙におけるロシア自由民主党の勝利（現職・統一ロシア党のヴァチエスラフ・シュボルトがセルゲイ・フルガルに完敗）への牽制や、12月に控えていた沿海地方知事選挙への対策、また人口流出対策があったという見方がある。

首都移転はウラジオストクの発展の刺激剤となり、行政機関の移転によって若者に新しい雇用やキャリア形成の機会が提供されるといった肯定的な評価がある。一方で、予算増額以上に支出が増え、過剰な行政負担を負うことになる、極東全体の人口流出への対策としては有効ではない、といった否定的な評価や、東部軍管区や重要な行政機関の支部がハバロフスクに多数あり、移動が容易ではないとして、実効性を疑問視する見方もある⁴。トルネフは代表部の移転を急ぐ必要はなく、1年程度で実施する考えを示した。また、ウラジオストク市中心部の極東連邦大学跡地などを移転先として検討しているという。

¹ ブリヤート共和国ウェブサイト、2018年12月27日: В Правительстве РФ под председательством Юрия Трутнева прошло совещание по развитию Бурятии и Забайкальского края: http://egov-buryatia.ru/press_center/news/detail.php?ID=26565。

² 以下の記事などを参照: コメルサント紙、2018年11月6日: Дальний Восток причес Сибирью. Забайкалье и Бурятия включены в состав ДФО: <https://www.kommer-sant.ru/doc/3791946>; コムソモールスカヤ・プラウダ紙、2018年11月6日: Территория Дальнего Востока приросла на 12 процентов: <https://www.kp.ru/daily/26903/3948878/>。

³ タス通信、2018年10月10日: Трутнев: инициативу переноса столицы ДФО во Владивосток представят Путину до конца года: <https://tass.ru/politika/5655454>。

⁴ 下記サイトなどを参照: <http://club-rf.ru/25/news/52345>; <http://club-rf.ru/detail/2825>; <http://club-rf.ru/detail/2823>; <http://club-rf.ru/27/detail/2700>。

表 行政領域拡大による極東連邦管区の変化

(1)人口

	面積 2018年(年初)		人口 2018年(年初)		人口中位予測 2036年(年初) ⁽¹⁾		人口密度 2018年(年初)	
	1,000km ²	地域構成(%)	人	地域構成(%)	人	地域構成(%)	人/km ²	ロシア=100
ロシア	17,125	100.0	146,880,432	100.0	144,010,800	100.0	8.6	100.0
極東連邦管区:旧、9地域	6,169	36.0	6,165,284	4.2	5,842,100	4.1	1.0	11.7
極東連邦管区:新、11地域	6,953	40.6	8,222,601	5.6	7,736,600	5.4	1.2	13.8
ブリヤート共和国	351	2.1	984,511	0.7	959,700	0.7	2.8	32.7
ザバイカル地方	432	2.5	1,072,806	0.7	934,800	0.6	2.5	29.0

(2)経済規模、成長率、投資

	GRP(基本価格) 2016年		実質GRP成長率 ⁽²⁾ 2014-2016年		人口1人当りGRP 2016年		固定資本投資額 2017年		FDI流入ストック 2018年7月1日	
	100万RUB	地域構成(%)	年平均(%)		ルーブル	ロシア=100	100万RUB	地域構成(%)	100万USD	地域構成(%)
ロシア	69,254,134	100.0	0.4	-	472,162	100.0	16,027,302	100.0	526,078	100.0
極東連邦管区:旧、9地域	3,756,642	5.4	0.9	-	607,004	128.6	1,149,635	7.2	71,873	13.7
極東連邦管区:新、11地域	4,218,670	6.1	0.5	-	511,166	108.3	1,288,173	8.0	73,185	13.9
ブリヤート共和国	199,226	0.3	▲2.9	-	202,628	42.9	42,214	0.3	217	0.0
ザバイカル地方	262,802	0.4	▲2.2	-	243,110	51.5	96,324	0.6	1,095	0.2

(3)産業構造(部門別付加価値額)

	農林水産業 2016年		採掘業 2016年		製造業 2016年		建設 2016年		商業・ホテル・外食・輸送 2016年	
	100万RUB	部門構成(%)	100万RUB	部門構成(%)	100万RUB	部門構成(%)	100万RUB	部門構成(%)	100万RUB	部門構成(%)
ロシア	3,739,723	5.4	7,548,701	10.9	11,980,965	17.3	4,363,010	6.3	19,044,887	27.5
極東連邦管区:旧、9地域	266,722	7.1	1,059,373	28.2	202,859	5.4	251,695	6.7	931,647	24.8
極東連邦管区:新、11地域	290,938	6.9	1,107,123	26.2	237,350	5.6	280,069	6.6	1,087,842	25.8
ブリヤート共和国	9,762	4.9	10,957	5.5	24,505	12.3	11,555	5.8	63,951	32.1
ザバイカル地方	14,454	5.5	36,792	14.0	9,986	3.8	16,819	6.4	92,243	35.1

(4)財政、貿易、家計

	地域・統合財政収入 2017年		地域・統合財政支出 2017年		貿易総額 2017年		小売販売額 2017年		月平均賃金 ⁽³⁾ 2017年	
	100万RUB	地域構成(%)	100万RUB	地域構成(%)	100万USD	地域構成(%)	100万RUB	地域構成(%)	ルーブル	ロシア=100
ロシア	10,758,161	100.0	10,810,063	100.0	584,050	100.0	29,813,334	100.0	39,144	100.0
極東連邦管区:旧、9地域	776,844	7.2	796,755	7.4	28,527	4.9	1,315,065	4.4	49,022	125.2
極東連邦管区:新、11地域	892,287	8.3	916,936	8.5	30,410	5.2	1,644,102	5.5	45,212	115.5
ブリヤート共和国	56,642	0.5	59,343	0.5	838	0.1	170,865	0.6	32,088	82.0
ザバイカル地方	58,800	0.5	60,839	0.6	877	0.2	158,173	0.5	34,875	89.1

注1:人口予測は2018年12月26日改訂値。

注2:GRP(基本価格)とGRP実質成長率に基づき計算。

注3:「極東連邦管区:新、11地域」の数値は、地域の月平均賃金と人口ウェイトに基づき計算。

出所:ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値;省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース);『ロシアの社会経済情勢(2018年1月:2月)』(ロシア連邦国家統計庁);ロシア中央銀行ウェブサイト

2018年第3四半期までの極東経済

2018年のロシアの四半期別国内総生産(GDP)成長率は、第1四半期1.3%増、第2四半期1.9%増、第3四半期1.5%増となり、1-9月で対前年同期比1.6%増となった。これは2017年同期の1.8%をやや下回っている。

地域総生産成長率統計はまだ発表されていないが、鉱工業統計を見る限り、2018年の極東連邦管区(=極東)の経済の推移はロシア全体を下回っていると見られる。極東の鉱工業生産の増減率は1-3月において1.3%増、1-6月において1.1%増、1-9月において2.5%増であった。この間のロシアの鉱工業生産の推移はそれぞれ2.8%増、3.0%増、3.0%増であった。ロシア及び極東の1-9月(括弧内は1-11月)の部門別鉱工業生産の増減率は、採掘業において2.9%増(3.8%増)及び3.8%増(5.9%増)、製造業において3.3%増(2.9%増)及び1.2%減(0.7%増)、電気・ガス・蒸気・空調供給において1.6%増(1.3%増)及び3.6%増(2.6%増)、水供給業・下水処理並びに廃棄管理及び浄化活動に

おいて0.0%(1.4%増)及び1.4%増(1.3%増)である。ここから、製造業部門の低迷が極東の鉱工業全体の動向に影響していると見られる。極東の製造業の中心地である沿海地方及びハバロフスク地方の1-9月(括弧内は1-11月)における鉱工業生産増減率は、それぞれ1.7%増(0.4%減)及び6.0%減(2.2%減)であった。

その一方で、2018年1-9月の固定資本投資の増加率は極東において4.6%増であり、ロシア全体の4.1%を上回っている。ただし、第2四半期以降に極東の投資活動が鈍化している点にも注意する必要がある。特に、地域の投資額の15%近くを占めているサハリン州では、2018年第1四半期以降投資が減少し続けており、1-6月で23.4%減、1-9月で17.1%減となった。なお、2018年11月に極東連邦管区に編入されたブリヤート共和国とザバイカル地方を考慮した場合、極東における投資の増加傾向はやや抑制されることになる。

家計部門の状況は比較的落ち着いているが、やや鈍化していく傾向も見取れる。極東の小売販売額は2018年第3四半

期において6四半期連続でプラス成長となり、2018年1-9月の増減率は2.6%増となった。しかし、消費者物価指数の上昇率(対前年12月比)は2018年前半の1.5%から1-9月に2.7%へと上昇した。ロシア全体の消費者物価指数はそれぞれ2.1%及び2.5%であったことを考慮すると、極東のインフレ率は高いとは言えないが、ロシア全体を上回るスピードで進んでいる。また、月平均賃金は、ロシア全体では1-6月の42555ルーブルから1-9月の42325ルーブル(0.5%減)へ、極東では52714ルーブルから52505ルーブル(0.4%減)へ減少した(2016年及び2017年の同期間の変化は、ロシアでは0.04%増及び1.7%減、極東では0.1%増及び1.2%減)。ロシア全体では、実質貨幣所得の増減率が2018年においてプラスになると予想されるのに対して、極東では4年連続で減少またはほぼゼロに近い率で推移することが予想される。2018年1-9月の実質貨幣所得の増減率はロシア全体で2.3%増であったのに対して、極東では0.5%減となった。

ERINA 調査研究部研究主任

志田仁完

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	3.4	0.4	1.7	▲ 0.8	2.2	2.1	2.9	3.7	3.3	2.8	3.0	3.0
極東連邦管区	3.0	3.3	6.7	5.5	2.3	2.2	0.2	3.2	3.5	2.4	1.1	2.5
サハ共和国	9.0	6.2	4.9	3.9	2.0	1.5	1.8	2.7	1.7	8.8	5.6	6.2
カムチャツカ地方	5.2	▲ 2.9	4.4	3.5	13.3	2.8	▲ 2.3	1.8	4.3	▲ 1.7	▲ 1.5	5.0
沿海地方	15.3	4.4	7.1	▲ 8.9	▲ 1.2	16.7	1.5	2.8	10.8	13.3	10.5	2.7
ハバロフスク地方	9.6	2.2	2.5	2.7	1.1	20.0	▲ 0.6	5.5	12.1	9.0	▲ 1.9	▲ 3.7
アムール州	8.6	6.9	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 10.2	1.9	2.0	4.3	2.1	1.7	▲ 2.9	▲ 4.7
マガダン州	10.0	3.0	9.0	7.2	0.4	6.4	4.4	14.8	6.0	6.0	7.9	9.6
サハリ州	▲ 5.3	▲ 0.5	6.1	13.1	6.3	0.2	3.2	3.6	4.2	▲ 0.2	▲ 1.3	3.1
ユダヤ自治州	4.1	2.6	13.3	▲ 7.9	▲ 7.5	41.9	32.4	39.6	42.1	21.9	13.9	1.1
チュコト自治管区	▲ 6.5	16.6	38.5	2.7	▲ 6.7	-8.3	▲ 9.3	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 3.0
プリアート共和国	3.2	14.9	2.9	2.2	▲ 13.7	-7.8	▲ 39.6	▲ 26.4	▲ 8.4	13.0	19.5	3.2
ザバイカル地方	6.6	7.5	4.6	▲ 1.9	3.8	0.2	2.4	▲ 1.3	0.8	▲ 0.9	0.9	2.3

(注)2014年以前の年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)、2015年以降の年次・月次データは第2版:ウェブサイト最新値)、四半期データはOKVED・第2版(2018年12月20日改訂値)による数値である。極東連邦管区の数値は、プリアート共和国および在バイカル地方を除く9地域の集計値である。

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年7月24日、12月20日)

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	2.3	4.8	4.2	3.6	3.2	4.1
極東連邦管区	▲ 11.9	▲ 16.8	▲ 6.6	▲ 1.1	▲ 1.2	10.8	10.2	19.8	10.3	11.5	5.2	4.6
サハ共和国	3.0	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 0.6	29.0	36.0	49.5	60.1	35.2	24.5	15.6	7.6
カムチャツカ地方	6.1	▲ 9.8	▲ 30.6	▲ 19.5	48.5	3.0	3.2	13.0	2.6	13.2	▲ 7.9	7.4
沿海地方	▲ 37.2	▲ 40.4	6.8	▲ 5.6	▲ 12.6	▲ 1.4	39.5	13.6	6.8	▲ 19.4	4.1	7.9
ハバロフスク地方	▲ 5.3	▲ 19.3	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 2.1	▲ 1.5	10.0	16.2	4.4	9.2	7.9	10.3
アムール州	▲ 8.6	▲ 14.4	▲ 27.6	28.9	15.5	40.9	12.7	47.2	48.0	4.0	2.6	6.8
マガダン州	34.2	19.7	0.0	33.1	▲ 34.3	4.0	3.0	20.2	▲ 14.1	2.2倍	2.1倍	63.8
サハリ州	▲ 6.5	1.7	13.7	▲ 4.4	▲ 21.4	▲ 17.1	▲ 25.9	▲ 25.6	▲ 22.5	▲ 0.2	▲ 23.4	▲ 17.1
ユダヤ自治州	▲ 7.5	▲ 40.2	▲ 29.5	12.9	1.3	▲ 21.6	▲ 22.8	▲ 12.8	1.2	1.0	7.3	14.2
チュコト自治管区	74.3	▲ 33.7	▲ 35.9	56.2	▲ 17.2	▲ 0.1	▲ 17.2	3.2	13.0	81.8	32.9	7.9
プリアート共和国	▲ 8.3	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 15.2	21.0	34.7	63.3	34.5	▲ 30.4	▲ 31.1	▲ 17.5
ザバイカル地方	20.7	▲ 19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲ 28.3	▲ 6.3	0.2	2.3	▲ 16.4	▲ 14.6

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月28日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年12月27日);『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月)』

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6	1.3	▲ 1.8	▲ 0.5	0.5	2.2	2.6	2.6
極東連邦管区	4.8	5.7	5.1	▲ 1.5	▲ 2.3	2.0	0.1	1.4	1.9	1.4	2.0	2.6
サハ共和国	2.6	4.5	8.9	2.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	0.7	2.1
カムチャツカ地方	2.6	0.1	0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	0.5	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 0.1	3.8	2.8	2.8
沿海地方	4.4	9.4	7.1	2.5	▲ 3.3	3.2	▲ 0.3	4.9	4.3	0.2	1.3	2.4
ハバロフスク地方	4.9	6.5	5.1	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	1.0	2.2	2.3	0.8	2.5	2.4
アムール州	14.3	5.4	3.7	▲ 5.0	▲ 3.3	2.2	▲ 3.1	▲ 0.8	2.4	2.9	2.0	3.6
マガダン州	6.3	9.0	4.6	▲ 7.8	0.0	0.4	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 3.1	0.6	0.5	▲ 0.1
サハリ州	1.4	1.8	0.7	▲ 3.9	▲ 4.2	1.0	5.4	▲ 1.8	▲ 0.3	3.3	3.8	3.5
ユダヤ自治州	4.2	1.4	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 5.6	3.8	5.4	5.1
チュコト自治管区	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 9.5	5.0	5.1	6.9	0.0	1.2	3.1	1.7	▲ 2.4	1.0
プリアート共和国	6.4	7.0	▲ 1.8	1.7	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 7.6	▲ 2.0	▲ 1.1	0.5	▲ 0.4	0.1
ザバイカル地方	4.5	2.2	▲ 0.4	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.2	0.8	0.7	0.6

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月20日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年4月11日);『ロシアの社会経済情勢(2016年3月、6月、9月;2017年3月、6月、9月;2018年3月、6月、9月)』(ロシア連邦国家統計庁)

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	1.0	2.3	1.7	0.8	2.1	2.5
極東連邦管区	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	0.8	1.0	1.3	0.7	1.5	2.7
サハ共和国	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	1.6	2.3	3.4	▲ 0.0	1.3	1.5
カムチャツカ地方	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	0.9	1.4	1.6	0.8	1.5	2.4
沿海地方	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	0.8	0.6	1.3	0.8	1.3	3.3
ハバロフスク地方	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	0.8	1.1	1.5	1.0	2.0	3.2
アムール州	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	0.8	0.8	1.3	1.1	1.6	3.0
マガダン州	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	1.5	2.4	1.9	0.3	0.9	2.3
サハリン州	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	1.2	1.1	1.1	0.3	0.6	1.5
ユダヤ自治州	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	0.9	1.4	1.8	1.0	2.3	3.0
チュコト自治管区	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	3.1	2.8	1.9	1.5	3.6	3.0
ブリヤート共和国	6.8	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	0.8	1.4	1.0	1.0	2.1	2.6
ザバイカル地方	5.6	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	0.9	1.8	1.9	0.8	1.8	2.3

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月10日)の月次データに基づき作成

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	5.8	4.8	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 1.3	0.0	▲ 1.1	▲ 0.8	3.7 [1.8]	3.2 [2.2]	2.3 [1.7]
極東連邦管区	4.9	6.2	2.8	▲ 1.1	▲ 6.5	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.1 [▲ 2.6]	▲ 0.8 [▲ 1.5]	▲ 0.5 [▲ 1.0]
サハ共和国	5.9	3.5	1.2	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 2.6	2.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4 [▲ 5.4]	1.7 [1.0]	1.6 [1.2]
カムチャツカ地方	3.6	4.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 7.6	▲ 0.7	▲ 10.6	▲ 6.2	▲ 4.1	▲ 3.6 [▲ 4.9]	▲ 3 [▲ 3.7]	▲ 3.2 [▲ 3.7]
沿海地方	5.1	5.3	8.1	0.5	▲ 7.8	▲ 1.2	▲ 0.5	1.2	▲ 0.2	0.6 [▲ 1.0]	▲ 2 [▲ 2.8]	▲ 0.8 [▲ 1.3]
ハバロフスク地方	2.7	7.5	0.5	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 4.4	0.2 [▲ 1.3]	0.8 [0.1]	0.7 [0.2]
アムール州	13.3	4.4	0.3	▲ 2.6	▲ 8.8	0.1	3.2	2.3	4.0	▲ 0.3 [▲ 2.1]	▲ 0.7 [▲ 1.5]	▲ 0.6 [▲ 1.1]
マガダン州	10.5	4.5	0.8	▲ 5.6	▲ 6.2	1.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 10.3 [▲ 11.5]	▲ 11.3 [▲ 11.8]	▲ 8.6 [▲ 8.9]
サハリン州	▲ 1.3	14.0	4.1	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 2.6 [▲ 3.7]	▲ 1.9 [▲ 2.4]	▲ 2.7 [▲ 3]
ユダヤ自治州	2.2	1.5	▲ 1.8	▲ 4.1	▲ 10.8	▲ 6.6	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 7.8	1.1 [▲ 1.2]	0.2 [▲ 0.8]	▲ 1.2 [▲ 1.9]
チュコト自治管区	5.9	2.5	3.5	▲ 1.1	▲ 2.9	3.7	1.4	▲ 6.1	▲ 3.1	▲ 9.6 [▲ 10.5]	▲ 6.5 [▲ 6.9]	▲ 5.2 [▲ 5.5]
ブリヤート共和国	3.3	9.5	▲ 0.2	0.2	▲ 6.6	▲ 3.1	▲ 11.0	▲ 10.5	▲ 8.3	1.1 [▲ 1.0]	0.6 [▲ 0.5]	▲ 2.5 [▲ 3.1]
ザバイカル地方	3.1	4.8	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 3.1	▲ 2.5 [▲ 4.5]	▲ 1.1 [▲ 2.1]	▲ 0.4 [▲ 1.1]

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、年次:2018年12月24日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月)』

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17-1-3月	17-1-6月	17-1-9月	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月
ロシア連邦	26,629	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	36,664	38,675	38,005	40,691	42,555	42,325
極東連邦管区	33,584	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	46,090	48,156	47,558	49,952	52,714	52,505
サハ共和国	39,916	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	56,160	60,670	58,875	61,970	66,661	64,730
カムチャツカ地方	43,552	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	57,886	64,378	64,021	65,263	70,352	70,790
沿海地方	27,445	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	35,277	36,826	36,811	39,110	40,952	40,828
ハバロフスク地方	31,076	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	43,534	43,652	42,338	43,114	45,611	45,795
アムール州	26,789	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	34,135	35,642	35,957	38,917	40,330	40,711
マガダン州	49,667	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	64,638	70,627	70,889	77,433	82,471	81,925
サハリン州	44,208	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	68,534	68,322	68,029	71,703	73,470	73,591
ユダヤ自治州	25,067	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	31,840	33,534	33,414	36,256	37,664	37,737
チュコト自治管区	60,807	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	88,216	90,993	89,933	94,179	98,291	96,614
ブリヤート共和国	23,101	26,038	27,739	28,386	29,969	32,237	29,823	31,460	30,855	32,937	35,620	35,092
ザバイカル地方	24,219	27,279	29,319	30,931	32,654	34,848	31,804	33,584	33,693	36,150	38,157	38,069

(出所) 年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年6月22日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月)』